

## グアテマラ内政・外交（2006年12月）

平成 19 年 1 月

在グアテマラ日本国大使館

### 1. 概要

和平協定締結 10 周年を迎えた 12 月、政府は各種記念行事・式典を開催、ベルシエ大統領は、これまでの同協定履行プロセスを振り返ると同時に、一層の取り組みに積極的姿勢を明確にした。マスメディアも、識者の意見を引用しつつ、課題は山積するとしながらもその進展を認め、概して一定の評価を与えた。また、国連との間で「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会（CICIG）」の設立合意が成立したことは、組織犯罪等、治安問題への取り組みにおける検察・司法機能の強化に向けた明るいニュースとなった。

一方で、米国における不法滞在者の一斉摘発により、多くのグアテマラ人移民が身柄を拘束され、2006 年累計でも、前年を大きく上回る強制送還が記録されたことは、雇用が回復せず貧困層の多くが生活の糧を海外送金に頼る当国において、深刻な社会不安の材料として改めてクローズ・アップされた。

次期大統領選挙に関しては、予備選の中止を余儀なくされ候補者選定に手間取る与党 GANA を尻目に、コロン国民希望党（UNE）候補の優勢が世論調査により裏付けられ、不確定要素を含みつつも同候補ひとり勝ちの状況のまま、いよいよ選挙の年へ突入することとなった。

### 2. 内政

#### (1) 和平協定 10 周年記念式典の開催

29 日、政府は、和平協定締結 10 周年を記念して国家文化宮殿他で各種記念行事・式典を開催。早朝より、マヤの伝統儀式、カトリック教会によるミサ、記念式典が順次執り行われ、午後には、マリンバ・コンサート等の各種文化行事も開催され、何れも概ね和やかな雰囲気のもと終了した。ベルシエ大統領は記念式典での祝辞の中で、同協定履行プロセスに関し、税收拡大及び憲法改正実現の重要性等に言及しつつ、一層の取り組みを約束した。

#### (2) 次期大統領選挙に関する世論調査

シッド・ギャラップ社は、11 月 25 日 - 12 月 3 日、次期大統領選挙等に関する世論調査を実施。「次期大統領選挙で誰に投票するか」との問いでは、コロン国民希望党（UNE）候

補が他を大きく引き離し(35%、2位ペレス候補:4%)、また、選挙の結果、「誰が次期大統領になると思うか」との問いでも、コロン候補が他を圧倒(42%、2位ペレス候補:10%)、同候補が優勢を保っていることを印象づけた。もっとも、これから先、投票態度が変わり得るとした層は未だ7割に上る。

#### (3)次期大統領選挙関連:与党GANAの予備選中止

GANAは、12月に予定していた次期大統領選挙に関する党内予備選挙の実施について、ゴンサレス前大統領府官房長官の立候補辞退(11月)、アギラル前農牧大臣の体調不良等を理由に一時延期を発表(11月)していたが、3日、臨時総会を開催した結果、同予備選の取り止めを決定し、同党大統領候補擁立については、年明け1月中旬に党役員会が候補者を推薦し、3月上旬の全国党大会にて右承認を得ることで正式に決定することとした。

#### (4)公立病院の医師らによるストライキ:解除

6月より国内各地の公立病院の医師らが、医療用機材・医薬品の調達不足の解消等を求めて開始したストライキは、7月にいったん解除されたものの、その後の政府の対応が不十分であるとして、8月以降、再び外来医療拒否が決行・継続されていた(その間、首都では陸軍病院が外来診療につき臨時対応)。11月、政府と医師団の間で断続的に続けられてきた交渉の結果、双方は改めて合意に達し、12月初旬、国内43病院のうち31病院で外来診療が再開された。

#### (5)国防大臣の交替

ベルムデス国防大臣(職業軍人)の退役に伴う大臣職退任を受けて、29日、新大臣としてセシリオ・レイバ国防省参謀本部長(将軍)が任命された(1月1日をもって就任)。レイバ新大臣(55歳)は職業軍人で、これまでに国防次官、第3旅団司令官等を歴任。なお、現行法上、国防大臣は職業軍人が務めることとなっているが、先般、ベルシェ大統領は、文民からの国防大臣起用が可能となるよう改正案を提出する意向を表明している。

### 3. 外交

#### (1)ローセントール外相の米国訪問

11日、ローセントール外相は米国を訪問し、ライス米国务長官との間で、グアテマラ人移民の処遇、ミレニアム開発目標のグアテマラにおける達成状況、DR-CAFTAの運用状況等に関し意見交換を行った。同外相は、ライス国务長官に対し、米国在住のグアテマラ

人移民の中には本意ならずも不法滞在の状況にある者が多い旨説明し、米国が右事情及び移民の同国における経済的貢献等を十分に考慮した上で移民政策を進めることを要請。ライス長官は明確な回答を避けたが、今後、米国政府がグアテマラから提供される本件具体的事例について精査することを約束した。

#### (2) 米国での不法移民一斉摘発

12日、米国移民税関局は、米国内各地の食肉加工工場(Swift & Company社)を一斉捜索し、メキシコ人約600名、グアテマラ人496名ほか計1,282名の外国人不法滞在者の身柄を拘束した。大多数は本国へ強制送還される見込み。なお、2006年、米国から送還されたグアテマラ人は18,305人に上る(前年:11,512人)。ローセントール外相は、ライス米国務長官と移民問題につき会談を行ったばかりであったため、今回一斉摘発が強行されたことに驚きと不快感を露わにした。

#### (3) 国連との「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」設立合意

主に内戦時代に軍部・治安機関・その他の犯罪集団等の非合法活動部隊として人権侵害や脅迫・不正行為等を働いていた「非合法・影の部隊」に対する捜査・処罰に関しては、2003年以降、国連との間では「非合法・影の部隊調査委員会(CICIACS)」の設立交渉が断続的に行われてきたが、12日、政府と国連は、CICIACSから名称を変更し、現在の各種組織犯罪も取り扱う機関として「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」設立に合意。CICIGは、国会承認を経た後、2年間の予定で活動を開始。捜査権を付与され、検察庁を技術的にサポートする。

#### (4) ベリーズとの領土問題

グアテマラ・ベリーズ間で懸案となっている領土問題について、グアテマラ政府は、これまでの直接交渉形式ではなく、本件を、国際司法裁判所(ICJ)又はアドホックの国際仲裁裁判所に付託することをベリーズ政府に内々提案していることを明らかにした。ステイン副大統領は、ローセントール外相と共に、2007年初めにもベリーズを訪問し、右提案他、本件を早期に解決するための方策について正式に申し入れを行いたい旨、当地紙に対して言明し、現政権の任期は残り1年となったが、本件早期解決に向けて一層本腰を入れていく姿勢を強調した。